

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	指定管理者制度推進事業			会計	款	項	目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	企画政策課				
施策	6-3	地方分権・広域行政への取組		主管課長	浅水 透				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	公の施設	意図	コスト削減と市民サービス向上を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公の施設の運営、管理に際し、市民サービスの向上、コスト削減等を実現するため、原則として、公の施設への指定管理者制度の導入を推進する。 指定管理者制度導入施設の施設管理、運営、労働環境が適正となっているかを確認する。 			
事業開始から現在までの状況変化	平成16年	「指定管理者制度導入にかかる指針」の制定		
		「流山市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例」の制定		
	平成19年	「流山市指定管理者の管理運営状況のモニタリングに関するガイドライン」策定		
	平成26年	「指定管理者の労働条件審査」の実施を開始		

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	制度導入（再選定含む）施設の数	4	6	5	
②	制度導入施設のうち総合評価「良好」の割合	92.50	100	100	%	↑↑↑	総合評価が「良好」の施設数÷制度導入施設数×100
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

- 指定管理者選定委員会において、指定管理者及び施設所管部長が行なった前年度の業務に関する事業評価を確認した。
- 指定管理者選定委員会において、次年度以降導入する（再選定を含む）5施設の事業者選定を行った。
- 指定管理者制度導入施設の所管課の事務の円滑化と平準化を図ることを目的に「指定管理者制度運用の手引き」と称するガイドラインを策定し、周知を図った。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	6,865,000	8,725,600	3,296,000
事業費(b)(円)			
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)	6,865,000	8,725,600	3,296,000
人役・職員(人)	1.00	1.30	0.50
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度を導入している施設の所管課と指定管理者を対象に社会保険労務士による研修を実施する。 	③取組における課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革関連法が施行されることから、指定管理者に制度を周知させること。
②H30に実施した取組(Do)	<ul style="list-style-type: none"> 社会保険労務士による研修会を開催した。 	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革関連法に関する研修会を開催する。